

第67回 しづない農業協同組合通常総会開催

全6議案原案通り可決される



大手企業の利益は上がりましたが、地方にはその恩恵が届かず、コストだけが上昇し、私たちは利益の上がらない一年となりました。

また、昨年5月に規制改革会議、ワーキンググループより「農業改革」に関する意見が提出され、6月に規制改革実施計画が閣議決定し、農業系統組織に自己改革を求める内容が示されました。

J Aグループ北海道は、組合員皆様からの意見や提案をもとに北海道中央会、各JA連合組織が、自己改革に取り組む指針として、「J Aグループ北海道改革プラン」を策定しています。

基本姿勢は「持続可能な北海道農業と豊かな地域社会」に向けて、「改革すべきものは改革し、守るべきものは守る」という指針を示しています。

冒頭挨拶において、西村和夫代表理事組合長より「国内では、安倍政権のアベノミクスの規制緩和をもとにした経済の成長戦略が推し進められ、消費税8%、円安・株価上昇と

ていくべきと考えております。TPP交渉については、関係国との首脳閣僚、交渉官等による各種会合並びに交渉が継続的に行われています。この問題は、農業分野だけではなく、国民の暮らしや地域社会の崩壊が危惧されます。TPP交渉に関しては、引き続き注意深くその動向に目を向けて、生命維持産業と食料の安全保障の観点から農業が担う使命に基づく行動をJ Aグループと共に行っていきたいと考えております。

黒毛和牛は、市場の素牛不足から、昨年も年間を通して高値で市場取引され、計画対比120.0%、販売頭数844頭で4億9,424万円と昨年より1,267万円の増加となつております。

水稻は、作況が日高で108といふことで、4年連続の豊作でしたが、価格の下落と青死米が多かつたことから計画対比97.6%で7,662万円となりました。

この結果、平成26年度の農畜産物販売合計で、計画対比110.7%の21億2,000万円となり、3期続けて取扱高を更新致しました。

この成果につきましては、組合員皆様の日頃の努力に対して、高い評価が得られたものであり、改めて敬意と感謝を申し上げます。

また、当JAの基幹産業である軽

